



報道関係者各位

平成30年4月27日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

課長

青山 繁

労働市場情報官

川村 繁子

(電話) 028-610-3555

有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.05ポイント上回り1.42倍となった。
現在の雇用情勢は、改善が進んでいる。

栃木労働局(局長 白兼 俊貴)は、平成30年3月の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1.平成30年3月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

- ① 新規求人倍率は2.18倍となり、前月を0.31ポイント上回った。
- ② 有効求人倍率は1.42倍となり、前月を0.05ポイント上回った。(全国1.59倍、第33位)
(前月比季節調整ベースで、有効求人数は増加、有効求職者数は減少し、求人倍率が上昇した。)
- ③ 正社員求人倍率は0.98倍となり前月と同水準となった。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は15,888人で、前年同月より6.7%増加した。
- ② 有効求人数は44,426人で、前年同月より3.5%増加した。

(3) 求職者の動き(原数値)

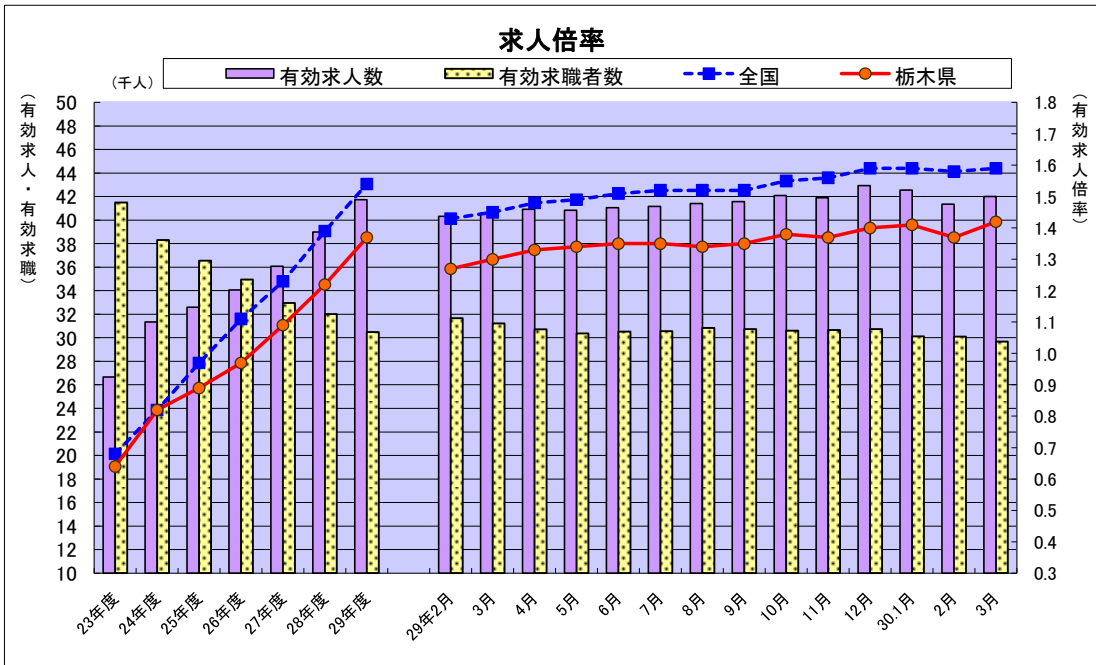
- ① 新規求職者数は7,715人で、前年同月より7.6%減少した。
有効求職者数は30,860人で、前年同月より5.0%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は1,475件で、前年同月より4.0%減少した。
雇用保険受給者実人員は4,797人で、前年同月より6.2%減少した。

2.平成29年度内容分(原数値)

(1) 求人倍率の動き

平成29年度の平均有効求人倍率は前年度を0.15ポイント上回る1.37倍となった。
(全国1.54倍、第33位)

- ① 新規求人数は178,222人で、前年より5.6%増加した。
- ② 有効求人数は500,819人で、前年より7.0%増加した。
- ③ 新規求職者数は88,835人で、前年より5.9%減少した。
- ④ 有効求職者数は365,864人で、前年同月より4.7%減少した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。

※平成29年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

平成30年3月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.42倍と前月を0.05ポイント上回った。2か月ぶりに対前月比で増加となった。全国順位は第33位。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.18倍と、前月を0.31ポイント上回った。2か月ぶりに対前月比で増加となった。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は15,888人で前年同月より6.7%増加。3か月ぶりに対前年比増加。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は44,426人で前年同月より3.5%増加。38ヶ月連続で前年比増加。

主な産業別の状況

■増加した産業

〈製造業〉

前年同月比10.7%増加。19か月連続で前年比増加。
主な産業では、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業等が増加。
はん用機械器具製造業では、海外向け製品の業務好調により増産、求人増加。生産用機械器具製造業では、機械製造技術職の求人増加。電気機械器具製造業では、業務量増加による求人増加。

〈運輸業、郵便業〉

前年同月比6.0%増加。2か月連続前年比増加。
引越し要員不足による募集やギフト商品の入出荷作業の募集、請負先の業務量増加(製造関係)による運転手の人手不足による募集、働き方改革を踏まえ、運転手の労働時間管理対策の一環とする募集の求人増加。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比66.7%増加。2か月ぶりに前年比増加。
特に、飲食サービス業では、全国展開している飲食店の求人増加をはじめ、接客や調理の人手不足による継続的な求人の増加。

〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比12.3%増加。2か月連続前年比増加。
観光施設を運営している事業所では、観光シーズンに向けた店舗再開による求人増加や美容室チェーンの新規店舗オープンに伴う求人増加。で観光地での宿泊業が好調なことからリネン業も好調により、人員確保のための求人増加。

■減少した産業

〈医療、福祉〉

前年同月比1.3%減少。2か月連続前年比減少。
人手不足を背景に、求人提出時期のずれによる求人減少。

※ 季節調整値
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
平成30年3月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			平成30年 3月	平成30年 2月	平成29年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
全 数	求職関係	新規求職者数	7,715	7,892	8,346	▲ 2.2	▲ 7.6	
		月間有効求職者数	30,860	29,296	32,496	5.3	▲ 5.0	
		就職件数	3,065	2,500	3,319	22.6	▲ 7.7	
		就職率	39.7	31.7	39.8	8.0	▲ 0.1	
	求人関係	新規求人数	15,888	14,814	14,891	7.2	6.7	
		月間有効求人数	44,426	43,019	42,915	3.3	3.5	
	求人倍率	新規 求人倍率 (季節調整値)	2.18	1.87	1.89			0.31
			2.06	1.88	1.78	0.18	0.28	
		有効 求人倍率 (季節調整値)	1.42	1.37	1.30			0.05
			1.44	1.47	1.32	▲ 0.03	0.12	
一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	5,223	5,437	5,778	▲ 3.9	▲ 9.6	
		月間有効求職者数	20,606	19,568	22,170	5.3	▲ 7.1	
		就職件数	1,853	1,513	1,913	22.5	▲ 3.1	
	求人関係	新規求人数	9,385	9,163	9,031	2.4	3.9	
		月間有効求人数	27,190	26,920	25,971	1.0	4.7	
	求人倍率	新規求人倍率	1.80	1.69	1.56	0.11	0.24	
		有効求人倍率	1.32	1.38	1.17	▲ 0.06	0.15	
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,492	2,455	2,568	1.5	▲ 3.0	
		月間有効求職者数	10,254	9,728	10,326	5.4	▲ 0.7	
		就職件数	1,212	987	1,406	22.8	▲ 13.8	
	求人関係	新規求人数	6,503	5,651	5,860	15.1	11.0	
		月間有効求人数	17,236	16,099	16,944	7.1	1.7	
	求人倍率	新規求人倍率	2.61	2.30	2.28	0.31	0.33	
		有効求人倍率	1.68	1.65	1.64	0.03	0.04	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

平成30年3月

		平成30年 3月	平成30年 2月	平成29年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差		
常用	求職関係	新規求職者数	7,693	7,867	8,324	▲ 2.2	▲ 7.6	
		月間有効求職者数	30,765	29,208	32,390	5.3	▲ 5.0	
		就職件数	2,844	2,300	3,076	23.7	▲ 7.5	
		就職率	37.0	29.2	37.0	7.8	0.0	
	求人関係	新規求人数	14,302	13,435	13,648	6.5	4.8	
		月間有効求人数	40,333	39,450	38,712	2.2	4.2	
		充足数	2,755	2,220	3,073	24.1	▲ 10.3	
		充足率	19.3	16.5	22.5	2.8	▲ 3.2	
	求人倍率	新規求人倍率	1.86	1.71	1.64	0.15	0.22	
		有効求人倍率	1.31	1.35	1.20	▲ 0.04	0.11	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	5,210	5,424	5,762	▲ 3.9	▲ 9.6
			月間有効求職者数	20,555	19,522	22,102	5.3	▲ 7.0
			就職件数	1,769	1,433	1,816	23.4	▲ 2.6
			就職率	34.0	26.4	31.5	7.6	2.5
求人関係		新規求人数	8,869	8,620	8,493	2.9	4.4	
		月間有効求人数	25,578	25,319	24,356	1.0	5.0	
		充足数	1,699	1,380	1,805	23.1	▲ 5.9	
		充足率	19.2	16.0	21.3	3.2	▲ 2.1	
求人倍率		新規求人倍率	1.70	1.59	1.47	0.11	0.23	
		有効求人倍率	1.24	1.30	1.10	▲ 0.06	0.14	
正社員		新規求人数	7,082	6,877	6,752	3.0	4.9	
		月間有効求人数	20,581	20,397	19,653	0.9	4.7	
		就職件数	1,304	1,126	1,340	15.8	▲ 2.7	
		充足数	1,255	1,094	1,352	14.7	▲ 7.2	
	充足率	17.7	15.9	20.0	1.8	▲ 2.3		
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.98	0.98	0.88	0.00	0.10		
		1.00	1.04	0.89	▲ 0.04	0.11		

表1-3

職業紹介状況(平成30年3月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業		前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
										製造業	正社員												前年比	前年比		
25年度	104,441	37,799	74,024	▲ 0.4	36,550	14,872	26,122	▲ 4.6	147,075	20,243	63,392	2.7	32,595	14,558	4.0	36,948	7,498	12,822	16,155	1.41	0.89	0.56	24,296	▲ 8.1	7,898	▲ 7.0
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
29年 3月	8,346	3,430	5,762	▲ 2.4	32,496	14,241	22,102	▲ 4.0	14,891	2,004	6,752	9.1	42,915	19,653	9.7	3,319	602	1,429	1,340	1.78	1.32	0.89	1,537	▲ 3.3	5,115	▲ 10.4
4月	9,339	4,316	5,977	▲ 4.3	33,005	14,936	21,948	▲ 4.4	14,758	2,134	6,768	5.7	41,346	19,215	9.4	3,054	507	1,216	1,336	1.58	1.25	0.88	2,487	▲ 10.5	5,083	▲ 8.4
5月	7,804	3,301	5,072	▲ 7.5	32,667	14,826	21,459	▲ 4.4	13,293	2,025	6,090	12.0	39,736	18,550	10.8	2,818	604	1,117	1,227	1.70	1.22	0.86	2,188	▲ 0.8	5,414	▲ 5.7
6月	7,658	3,140	5,168	▲ 9.9	32,168	14,610	21,051	▲ 5.7	14,866	2,486	6,950	5.9	40,089	18,927	8.1	2,963	670	1,212	1,350	1.94	1.25	0.90	1,747	▲ 4.2	5,931	▲ 7.8
7月	6,819	2,800	4,750	▲ 4.1	30,938	13,994	20,497	▲ 5.4	14,559	2,191	6,776	6.0	40,028	18,902	8.6	2,577	575	1,080	1,211	2.14	1.29	0.92	1,423	▲ 8.7	5,922	▲ 9.9
8月	7,151	2,933	4,836	▲ 1.9	30,533	13,762	20,217	▲ 4.3	14,092	2,237	6,419	11.5	40,545	19,015	8.0	2,340	540	1,000	1,118	1.97	1.33	0.94	1,444	▲ 3.3	6,213	▲ 8.6
9月	7,642	3,019	5,111	▲ 7.4	30,631	13,637	20,217	▲ 4.6	15,157	2,412	6,980	2.1	41,648	19,515	6.6	2,664	585	1,065	1,206	1.98	1.36	0.97	1,583	▲ 8.0	5,859	▲ 9.1
10月	7,205	2,976	4,865	▲ 6.0	30,664	13,670	20,148	▲ 4.8	16,302	2,454	7,429	7.6	43,314	20,144	7.7	2,802	593	1,154	1,235	2.26	1.41	1.00	1,565	▲ 9.7	5,782	▲ 6.1
11月	6,678	2,870	4,428	0.4	29,723	13,291	19,465	▲ 4.0	14,125	2,126	6,498	9.8	42,471	19,838	6.3	2,618	570	1,105	1,221	2.12	1.43	1.02	1,381	▲ 0.4	5,390	▲ 6.9
12月	5,384	2,297	3,705	▲ 5.7	27,542	12,493	18,114	▲ 3.1	14,217	2,135	6,851	9.2	41,754	19,721	8.5	2,334	488	1,011	1,075	2.64	1.52	1.09	1,115	1.6	5,007	▲ 6.9
30年 1月	7,548	3,205	5,171	▲ 11.8	27,837	12,641	18,390	▲ 5.6	16,151	2,382	7,393	▲ 2.0	42,443	20,111	6.2	2,025	451	850	957	2.14	1.52	1.09	1,289	▲ 23.4	5,032	▲ 5.0
2月	7,892	3,476	5,424	▲ 2.8	29,296	13,377	19,522	▲ 5.3	14,814	2,258	6,877	▲ 2.7	43,019	20,397	1.8	2,500	508	1,101	1,126	1.88	1.47	1.04	1,431	5.8	4,827	▲ 6.4
3月	7,715	3,307	5,210	▲ 7.6	30,860	14,023	20,555	▲ 5.0	15,888	2,219	7,082	6.7	44,426	20,581	3.5	3,065	546	1,378	1,304	2.06	1.44	1.00	1,475	▲ 4.0	4,797	▲ 6.2

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2. 求人倍率については年度計。

表2-1

主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分 年度・月	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、 郵便業		卸売業、 小売業		学術研究、 専門・技術 サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連 サービス業、 娯楽業		教育、 学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類さ れないもの)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
25年度	147,075	2.7	13,778	6.8	20,243	20.6	2,252	6.3	9,212	6.0	25,845	1.6	3,720	▲ 4.5	9,512	▲ 6.4	9,058	▲ 0.6	2,463	6.6	26,752	3.3	15,022	▲ 2.9
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
28年12月	13,018	5.0	1,161	12.0	1,845	11.1	139	▲ 10.3	847	18.8	1,883	▲ 6.6	361	39.4	911	12.1	760	0.1	269	13.5	2,753	5.7	1,261	1.0
29年 1月	16,483	9.5	1,341	8.1	2,060	9.4	154	▲ 6.7	1,155	30.7	2,381	3.5	348	▲ 4.9	1,476	10.3	900	▲ 4.7	358	26.5	3,433	9.4	1,552	12.9
2月	15,219	9.9	1,301	0.4	2,131	16.2	202	38.4	821	▲ 4.8	1,965	▲ 1.6	435	91.6	1,037	▲ 2.9	700	▲ 2.9	354	30.1	3,279	11.7	1,870	41.2
3月	14,891	9.1	1,347	15.7	2,004	10.5	203	52.6	996	0.5	2,160	6.7	439	70.8	1,013	3.9	938	▲ 6.3	307	8.1	3,125	5.6	1,405	16.0
4月	14,758	5.7	1,306	14.9	2,134	12.5	139	▲ 20.6	1,008	15.3	2,139	0.0	362	21.5	1,595	21.5	833	11.4	318	7.8	2,800	▲ 1.3	1,366	▲ 15.3
5月	13,293	12.0	1,264	11.9	2,025	26.2	174	24.3	712	▲ 3.5	1,687	▲ 8.4	336	28.7	876	▲ 0.9	656	▲ 12.8	340	59.6	2,898	13.4	1,691	53.6
6月	14,866	5.9	1,369	7.8	2,486	33.2	192	24.7	990	1.2	1,985	▲ 4.8	384	16.0	1,108	▲ 8.3	856	▲ 2.3	255	▲ 10.5	3,033	9.4	1,454	▲ 1.6
7月	14,559	6.0	1,319	10.0	2,191	31.7	120	▲ 45.2	983	18.1	2,030	▲ 9.1	360	▲ 1.4	1,057	▲ 24.4	668	▲ 4.4	283	2.9	2,893	3.3	1,877	31.2
8月	14,092	11.5	1,285	▲ 1.1	2,237	26.9	144	▲ 16.8	803	4.0	1,554	▲ 15.1	359	4.7	1,280	53.1	731	36.1	207	▲ 1.0	3,066	10.2	1,731	28.5
9月	15,157	2.1	1,385	3.5	2,412	7.6	182	18.2	1,055	1.5	2,246	8.2	413	30.7	991	▲ 37.8	894	2.8	270	▲ 11.2	3,074	10.1	1,341	▲ 10.6
10月	16,302	7.6	1,304	5.2	2,454	19.0	126	▲ 33.3	962	▲ 4.5	2,139	▲ 4.3	348	27.0	950	▲ 36.1	890	0.7	367	27.4	3,829	23.9	1,708	15.6
11月	14,125	9.8	1,345	10.4	2,126	20.7	143	▲ 25.9	833	11.1	1,543	▲ 18.7	454	46.0	1,305	55.5	715	29.1	250	0.8	3,105	13.9	1,319	▲ 12.7
12月	14,217	9.2	1,280	10.2	2,135	15.7	212	52.5	926	9.3	1,821	▲ 3.3	399	10.5	971	6.6	694	▲ 8.7	312	16.0	2,945	7.0	1,655	31.2
30年 1月	16,151	▲ 2.0	1,335	▲ 0.4	2,382	15.6	128	▲ 16.9	899	▲ 22.2	2,238	▲ 6.0	432	24.1	930	▲ 37.0	812	▲ 9.8	412	15.1	3,636	5.9	1,651	6.4
2月	14,814	▲ 2.7	1,378	5.9	2,258	6.0	170	▲ 15.8	912	11.1	1,735	▲ 11.7	359	▲ 17.5	943	▲ 9.1	834	19.1	366	3.4	3,196	▲ 2.5	1,656	▲ 11.4
3月	15,888	6.7	1,375	2.1	2,219	10.7	189	▲ 6.9	1,056	6.0	2,197	1.7	374	▲ 14.8	1,689	66.7	1,053	12.3	275	▲ 10.4	3,084	▲ 1.3	1,326	▲ 5.6
前年同月差		997		28		215		▲ 14		60		37		▲ 65		676		115		▲ 32		▲ 41		▲ 79

表2-2

産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	平成30年3月		平成29年3月		対前年同月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	166	110	275	190	▲ 39.6	▲ 42.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	18	0	13	0	38.5	-	
D 建設業(06~08)	1,375	94	1,347	78	2.1	20.5	
06 総合工事業	737	40	791	50	▲ 6.8	▲ 20.0	
E 製造業(09~32)	2,219	626	2,004	610	10.7	2.6	
09 食料品製造業	363	175	378	208	▲ 4.0	▲ 15.9	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	2	18	7	66.7	▲ 71.4	
11 繊維工業	93	39	73	29	27.4	34.5	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	64	20	68	8	▲ 5.9	150.0	
13 家具・装備品製造業	23	6	31	9	▲ 25.8	▲ 33.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	30	70	18	5.7	66.7	
15 印刷・同関連業	50	9	45	21	11.1	▲ 57.1	
16 化学工業	31	10	33	4	▲ 6.1	150.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	13	1	5	0	160.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	239	65	203	63	17.7	3.2	
19 ゴム製品製造業	65	34	38	19	71.1	78.9	
21 窯業・土石製品製造業	78	3	77	11	1.3	▲ 72.7	
22 鉄鋼業	20	1	27	3	▲ 25.9	▲ 66.7	
23 非鉄金属製造業	50	6	38	8	31.6	▲ 25.0	
24 金属製品製造業	174	38	154	27	13.0	40.7	
25 はん用機械器具製造業	108	7	76	16	42.1	▲ 56.3	
26 生産用機械器具製造業	102	11	84	11	21.4	0.0	
27 業務用機械器具製造業	98	43	69	22	42.0	95.5	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 *	23	4	71	21	▲ 67.6	▲ 81.0	
29 電気機械器具製造業	148	35	107	26	38.3	34.6	
30 情報通信機械器具製造業	30	15	20	5	50.0	200.0	
31 輸送用機械器具製造業	263	35	279	56	▲ 5.7	▲ 37.5	
20,32 その他の製造業	80	37	40	18	100.0	105.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	13	1	25	3	▲ 48.0	▲ 66.7	
G 情報通信業(37~41)	189	11	203	16	▲ 6.9	▲ 31.3	
39 情報サービス業	147	7	161	12	▲ 8.7	▲ 41.7	
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,056	277	996	269	6.0	3.0	
I 卸売業、小売業(50~61)	2,197	1,061	2,160	1,101	1.7	▲ 3.6	
50~55 卸売業	575	144	519	173	10.8	▲ 16.8	
56~61 小売業	1,622	917	1,641	928	▲ 1.2	▲ 1.2	
56 各種商品小売業	187	155	244	205	▲ 23.4	▲ 24.4	
J 金融業・保険業(62~67)	99	44	70	40	41.4	10.0	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	294	110	159	52	84.9	111.5	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	374	105	439	71	▲ 14.8	47.9	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,689	1,293	1,013	663	66.7	95.0	
76 飲食店	1,232	991	580	400	112.4	147.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,053	559	938	512	12.3	9.2	
O 教育、学習支援業(81,82)	275	158	307	167	▲ 10.4	▲ 5.4	
P 医療、福祉(83~85)	3,084	1,424	3,125	1,417	▲ 1.3	0.5	
83 医療業	1,030	401	1,052	362	▲ 2.1	10.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,050	1,020	2,049	1,042	0.0	▲ 2.1	
Q 複合サービス事業(86,87)	140	33	68	14	105.9	135.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,326	392	1,405	443	▲ 5.6	▲ 11.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	406	51	428	53	▲ 5.1	▲ 3.8	
92 その他の事業サービス業	631	260	673	301	▲ 6.2	▲ 13.6	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	321	205	344	214	▲ 6.7	▲ 4.2	
合 計	15,888	6,503	14,891	5,860	6.7	11.0	
企業規模別	29人以下	4,625	1,758	4,943	1,929	▲ 6.4	▲ 8.9
	30~99人	3,468	1,332	3,328	1,226	4.2	8.6
	100~299人	2,951	1,120	2,737	1,032	7.8	8.5
	300~499人	820	261	848	251	▲ 3.3	4.0
	500~999人	972	369	952	363	2.1	1.7
	1,000人以上	3,052	1,663	2,083	1,059	46.5	57.0

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（平成30年3月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕を除く

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
新規求職者数	72,910	67,435	64,931	59,717	5,762	5,977	5,072	5,168	4,750	4,836	5,111	4,865	4,428	3,705	5,171	5,424	5,210
離職者	42,609	38,423	36,253	31,983	2,997	3,796	2,870	2,753	2,608	2,551	2,764	2,687	2,313	1,928	2,634	2,523	2,556
事業主都合	13,080	10,880	9,319	7,520	790	1,129	697	649	618	516	607	653	500	497	588	511	555
定年	1,071	1,021	1,035	908	69	193	97	73	64	57	58	62	63	46	49	76	70
自己都合	27,513	25,702	25,072	22,880	2,059	2,405	2,024	1,974	1,877	1,916	2,047	1,920	1,686	1,344	1,934	1,884	1,869
自営	945	820	827	675	79	69	52	57	49	62	52	52	64	41	63	52	62
在職者	23,933	23,409	23,614	23,127	2,216	1,715	1,819	2,020	1,760	1,908	1,965	1,799	1,721	1,519	2,180	2,505	2,216
無業者	6,368	5,603	5,064	4,607	549	466	383	395	382	377	382	379	394	258	357	396	438
家事・育児	949	816	821	763	73	63	76	68	63	72	79	70	62	38	59	62	51
無業者	5,419	4,787	4,243	3,844	476	403	307	327	319	305	303	309	332	220	298	334	387

前年比 項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
新規求職者数	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 3.0	▲ 9.6
離職者	▲ 3.5	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 12.6	▲ 16.4	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 13.6	▲ 13.5	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 15.4	▲ 7.5	▲ 14.7
事業主都合	▲ 5.6	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 6.6	▲ 16.5	▲ 18.3	▲ 26.0	▲ 21.6	▲ 13.6	▲ 24.3	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 8.0	▲ 24.6	▲ 18.0	▲ 29.7
定年	▲ 6.4	▲ 4.7	1.4	▲ 12.3	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 13.1	▲ 4.5	▲ 10.9	▲ 28.4	▲ 24.4	1.6	17.9	▲ 39.5	▲ 20.8	1.4
自己都合	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 13.2	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 3.0	▲ 9.2
自営	0.3	▲ 13.2	0.9	▲ 18.4	17.9	▲ 4.2	▲ 31.6	▲ 20.8	▲ 26.9	▲ 13.9	▲ 27.8	▲ 37.3	23.1	▲ 2.4	▲ 12.5	▲ 23.5	▲ 21.5
在職者	4.9	▲ 2.2	0.9	▲ 2.1	2.2	1.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 3.1	0.5	▲ 2.3	1.8	▲ 8.0	▲ 8.5	3.0	0.0
無業者	▲ 10.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 9.0	4.4	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 18.7	▲ 3.3	2.7	▲ 17.0	▲ 6.4	5.9	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 7.9	▲ 20.2
家事・育児	▲ 0.7	▲ 14.0	0.6	▲ 7.1	21.7	▲ 11.3	11.8	▲ 8.1	▲ 1.6	▲ 16.3	▲ 1.3	20.7	▲ 10.1	▲ 19.1	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 30.1
無業者	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 9.4	2.1	▲ 6.9	▲ 11.0	▲ 20.6	▲ 3.6	8.5	▲ 20.3	▲ 11.0	9.6	▲ 6.0	▲ 12.1	▲ 7.7	▲ 18.7

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
27年計	1.20	1.06	29	1.13	26	1.24	14
28年計	1.36	1.18	31	1.24	28	1.43	12
29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
29年 3月	1.45	1.30	31	1.37	27	1.60	10
4月	1.47	1.33	31	1.41	26	1.61	10
5月	1.49	1.34	31	1.44	26	1.60	11
6月	1.50	1.35	32	1.45	25	1.61	13
7月	1.51	1.35	32	1.47	25	1.60	16
8月	1.52	1.34	33	1.48	25	1.62	13
9月	1.53	1.35	33	1.48	24	1.63	12
10月	1.55	1.38	33	1.50	25	1.64	13
11月	1.56	1.37	33	1.52	23	1.65	15
12月	1.59	1.40	33	1.57	22	1.66	15
30年 1月	1.59	1.41	32	1.56	24	1.61	19
2月	1.58	1.37	34	1.55	24	1.59	21
3月	1.59	1.42	33	1.59	22	1.66	16

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成29年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

平成30年 3月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.59 倍 (2) 新規求人倍率 2.41 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1位 東京都 (2.07 倍)
 2位 福井県 (2.03 倍)
 3位 富山県 (1.99 倍)
 4位 石川県 (1.97 倍)
 4位 岐阜県 (1.97 倍)

(2) 低い順

47位 沖縄県 (1.12 倍)
 46位 神奈川県 (1.19 倍)
 45位 北海道 (1.20 倍)
 44位 高知県 (1.21 倍)
 43位 長崎県 (1.22 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
67年	42年	1.51	1.59	1.54	1.55	1.56	1.55	1.59	1.64	1.66	1.65	1.54	1.60	1.58	1.63	
68年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
69年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
70年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
71年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
72年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
73年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
74年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
75年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
76年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
77年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
78年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
79年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
80年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
81年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
82年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
83年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
84年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
85年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
86年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
87年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
88年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
89年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
90年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
91年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
92年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
93年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気の谷(H5年10月)
94年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
95年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
96年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
97年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
98年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
99年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
00年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
01年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
02年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
03年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
04年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
05年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
06年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
07年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
08年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
09年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
10年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
11年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
12年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
13年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
14年	26年	0.97	0.97	0.98	0.97	0.97	0.98	0.97	0.97	0.95	0.96	0.97	0.99	0.97	0.97	
15年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.07	1.07	1.09	1.08	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
16年	28年	1.14	1.12	1.13	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
17年	29年	1.25	1.27	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.34	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
18年	30年	1.41	1.37	1.42												

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。

ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、平成30年3月分内容を下記のとおり公表します。

平成29年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇用保険の早期再就職件数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	29,000件	29,062件	100.2%	27,600件	27,787件	100.7%	7,552件	6,962件	92.2%
宇都宮所	8,813	8,849	100.4%	8,945	8,994	100.5%	2,142	1,916	89.4%
鹿沼所	1,575	1,509	95.8%	1,500	1,427	95.1%	396	393	99.2%
栃木所	1,910	2,017	105.6%	2,104	2,059	97.9%	746	692	92.8%
佐野所	1,860	1,797	96.6%	1,475	1,558	105.6%	555	457	82.3%
足利所	2,193	2,084	95.0%	2,225	2,063	92.7%	579	578	99.8%
真岡所	2,045	2,098	102.6%	1,850	1,950	105.4%	465	472	101.5%
矢板所	1,416	1,489	105.2%	1,215	1,326	109.1%	346	342	98.8%
大田原所	2,283	2,339	102.5%	2,032	2,205	108.5%	599	554	92.5%
小山所	3,600	3,541	98.4%	3,110	3,136	100.8%	991	847	85.5%
日光所	1,493	1,572	105.3%	1,287	1,376	106.9%	337	276	81.9%
黒磯所	1,812	1,767	97.5%	1,857	1,693	91.2%	396	435	109.8%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。